

市政に関する

一般質問

要旨

第1回定例会では、16名の議員が質問を行いました。質問は、インターネット上で録画をご覧ください。

YouTube 多摩市議会  で検索してください。



各議員の動画は
こちらから



多摩市議会会議録
検索システム



池田桂 (日本共産党)

1. 誰もが生きやすいかがやく多摩市に
2. 性別を超えて、いきいきと暮らせる多摩市に

問 認知症予防には、高齢者の活動の場がさらに必要だが、活動の場の現状と、その場を広げるための取組みについて伺う。

答 地域の通いの場のニーズの把握、活動の場を確保するとともに、生活支援コーディネーター等との連携を進める。

問 精神障がいのある方が地域で生活をしていく上で、活動の場や自己実現のための就労も必要だ。市の就労支援体制についての現状と今後の取組みについて伺う。

答 障害者就労支援センターにおいて、本人の特性や希望に応じ就労先とのマッチング支援、職場定着支援など行っている。

問 アイスランドの学校ではジェンダー教育とともにデモクラシーの考え方を大切にしている。市内の小中学校の教育の現状と、今後の取組みについて伺う。

答 男女がそれぞれの違いを認めつつ自己の能力を発揮していこうとする態度が身につくような指導等、男女平等教育、人権教育を推進している。



橋本由美子 (日本共産党)

1. 健康保険証廃止にストップを！
2. 多摩市自治基本条例の基本理念を覆す国の補完的指示権

問 国は、今年12月2日以降は健康保険証の新規発行はしないとしているが、国家公務員の利用率すら4%と低いマイナ保険証利用への誘導策は問題ではないか。

答 資格確認書は健康保険証に近いものとなる。健康保険証の存続でも良かったのではと考える。マイナ保険証を持たない人も混乱なく医療を受けられるよう配慮する。

問 第33次地方制度調査会の答申を受け、国は地方自治体に対し、国民の安全に影響を及ぼす事態という抽象的な要件で、補完的指示権で対応しようとしているが問題ではないか。

答 地方分権一括法で構築された対等な関係が損なわれることがあってはならないと考える。

問 市民主権のまちづくりを尊重する「自治基本条例」を持つ多摩市として問題を発信すべきではないか。

答 「自治事務に対する国の不当な介入を誘発するおそれ」を日本弁護士連合会も表明している。市長として必要に応じ市長会等で発言していきたい。



岩永ひさか (夢まち会議)

市長施政方針について

問 市長4期目の後半2年間の始まりとなる。今期の当初「手がけてきたものに、しっかり花を咲かせる4年間にしたい」と意気込んでいたが、今後「これだけはやり遂げ、結果を出す。」と考えていることを伺う。

答 災害の激甚化、気候危機、少子高齢化の進行と担い手不足など、社会や自治体を取り巻く諸課題はこれまで以上に深刻化している。限られた任期の中で、全ての課題を完全に解消することの困難さを感じているが、市としてできる最善の対応を果たしていくとの考えのもと、それらの課題に向き合い、行政として取り組んでいくとともに、未来を担う子どもや若者たちのビジョンをしっかりと次世代につなげられるよう、一人の大人として市長として責任を果たしていきたい。

問 政治姿勢は理解するが、私の問いに対する回答になっているとは言い難い、再度伺う。

答 これだけが答弁ではない。他でしっかり答弁している。

